

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	5,380
現金及び預金	2,892
売掛金	394
短期貸付金	562
未収入金	1,191
その他	339
固定資産	22,014
有形固定資産	279
建物	182
器具及び備品	18
土地	71
その他	6
無形固定資産	274
ソフトウェア	263
その他	10
投資その他の資産	21,460
関係会社株式	18,054
長期貸付金	1,242
長期未収入金	403
繰延税金資産	2,162
敷金及び保証金	345
保険積立金	188
その他	113
貸倒引当金	△1,050
資産合計	27,394

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	17,057
買掛金	19
短期借入金	15,639
未払金	927
未払費用	266
未払法人税等	11
賞与引当金	68
役員賞与引当金	36
撤退費用等引当金	19
その他	68
固定負債	324
資産除去債務	179
その他	144
負債合計	17,382
純資産の部	
株主資本	10,012
資本金	100
資本剰余金	10,884
資本準備金	613
その他資本剰余金	10,271
利益剰余金	△971
その他利益剰余金	△971
繰越利益剰余金	△971
純資産合計	10,012
負債・純資産合計	27,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	4～29年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 撤退費用等引当金

過去に実施した子会社の売却に伴い、一定期間当社が負担することとされている手数料に関し、将来の支出に対する見積額を計上しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

5. 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,162百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 当事業年度の計算書類に計上した算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識しております。

2. 当事業年度の計算書類に計上した算出に用いた主要な仮定

当社はグループ通算制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断は、当社及び国内連結子会社の過去の課税所得実績に基づく将来課税所得の発生額の見積りと将来課税所得の見積期間を基礎としております。当該課税所得計画の策定にあたっては、当社グループにおける当事業年度の業績を基礎として将来の利益計画を用いて見積りを行っております。

3. 翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、原材料価格高騰の影響など将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産及び対応する債務

親会社であるシダックスホールディングス㈱の金融機関からの借入金（22,575百万円）に対して、普通預金2百万円、外貨預金1百万円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

836百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

(1) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,986百万円

長期金銭債権 1,138百万円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 15,971百万円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社向けに経営指導、広告宣伝、人事・経理財務等の管理業務及び情報システム開発業務を契約期間にわたって継続的に提供しております。

当該履行義務については、契約期間にわたり顧客に対し契約に基づくサービスを提供することにより充足されるため、一定の期間にわたり充足する履行義務としております。

また、事業子会社は、契約に定められた委託料を支払うことになっており、当該履行義務が充足される契約期間にわたり、各月の収益として計上しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	23百万円
貸倒引当金	363百万円
関係会社株式評価損	6,452百万円
投資有価証券評価損	133百万円
減損損失	346百万円
税務上の繰越欠損金	4,583百万円
その他	93百万円
繰延税金資産小計	11,995百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,498百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,305百万円
評価性引当額小計	△9,803百万円
繰延税金資産合計	2,192百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	△30百万円
繰延税金負債合計	△30百万円
繰延税金資産の純額	2,162百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 関連当事者との取引

① 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	オイシックス・ラ・大地 ㈱	3,995百万 円	ウェブサイトやカタ ログによる一般消費 者への食品・食材の 販売	間接 (66)	役員の兼任	損害賠償金の支払 (※1)	97	未払金	97-
親会社	シダックスホールディ ングス㈱	100百万円	投資業	(100)	資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	475	-	-
						借入金に係る利息 の支払 (※2)	21	-	-
						債務保証	22,575	-	-
子会社	エス・ロジックス㈱	90百万円	食材の販売	100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 (※3)	1,112	売掛金	22
						短期資金の借入	2,734	短期借入金	2,292
						借入金に係る利息 の支払 (※2)	44	-	-
子会社	シダックスフードサー ビス北海道㈱	10百万円	給食業務の受託	間接 100	業務の受託 資金の貸付 役員の兼任	長期資金の貸付	457	長期貸付金 (※4)	470
						貸付金に係る利息 の受取 (※2)	7	-	-
子会社	国内フードサービス㈱	16百万円	給食業務の受託	間接 100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	336	短期借入金	329
子会社	シダックス・スポーツア ンドカルチャー㈱	10百万円	貸しホールの運営	間接 100	業務の受託 資金の貸付 運営施設の賃貸等 役員の兼任	長期資金の貸付	663	長期貸付金 (※5)	648
						貸付金に係る利息 の受取 (※2)	10	-	-
子会社	大新東㈱	100百万円	車両管理事業・ 社会サービス事業	100	業務の受託 資金の借入 役員の兼任	管理業務の受託 (※3)	843	売掛金	12
						短期資金の借入	8,881	短期借入金	8,402
						借入金に係る利息 の支払 (※2)	144	-	-

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
子会社	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	100百万円	車両管理事業・ 社会サービス事業	間接 100	業務の受託 資金の借入 事務所の賃貸等 役員の兼任	管理業務の受託 （※3）	818	売掛金	98
						短期資金の借入	5,379	短期借入金	4,593
						借入金に係る利息 の支払 （※2）	87	-	-
子会社	Shidax USA Corporation	4,4百万 米ドル	投資業	100	資金の借入 役員の兼任	短期資金の借入	584	-	-
						特別配当金の受取 （※6）	912	-	-

- （注）1. 債務保証は、シダックスホールディングス㈱の金融機関からの借入金に対するものであり、取引金額は期末残高であります。
2. 長期資金の貸付及び短期資金の借入は、主に連結グループの資金効率向上を目的として反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- （※1）当社並びに連結子会社で発生した不適切会計によって、当社の親会社であるオイシックス・ラ・大地㈱において発生した過年度の有価証券報告書等の訂正に関連する費用を、当社がオイシックス・ラ・大地㈱に対して損害賠償金として支払うものであります。
- （※2）貸付金及び借入金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
- （※3）業務受託につきましては、前年度実績に基づき毎期決定しております。
- （※4）シダックスフードサービス北海道㈱の長期貸付金に対し、450百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において15百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- （※5）シダックス・スポーツアンドカルチャー㈱の長期貸付金に対し、576百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において△3百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- （※6）特別配当金につきましては、当社の連結子会社であったShidax USA Corporation（2025年4月30日付で会社清算完了）より、当社に対し利益剰余金が清算完了前に分配されたものであります。

② 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 （百万円）	科目	期末 残高 （百万円）
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	エスディーアイ㈱	5百万円	有価証券投資事業及 び不動産賃貸業	－	建設協力金の預託 役員の兼任	建設協力金の預託	152	短期貸付金	34
								長期貸付金	103
						建設協力金に係る利 息の受取 （※1）	4	－	－
	志太コーポレーション㈱	10百万円	有価証券投資事業	－	役員の兼任	出向者給与の立替 （※2）	84	流動資産 その他	0
	シダックス中伊豆ワイナ リーヒルズ㈱	10百万円	観光業及び飲食 店の運営管理	－	事務所の賃借等 役員の兼任	家賃の受取 （※3）	33	－	－
						飲食等での施設利用 （※4）	16	未払金	0
						敷金の差入 （※5）	7	敷金及び保証金	7
						事務所家賃の支払 （※5）	11	流動資産 その他	0
						出向者給与の立替 （※2）	670	流動資産 その他	67
								長期未収入金	403
						分割返済に係る利息 の受取 （※1）	10	未収入金	10

- （注）1. エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
2. エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 志太コーポレーション㈱の取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
4. 志太コーポレーション㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
5. シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
6. シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ㈱は、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の過半数を保有している志太コーポレーション㈱の子会社であります。
7. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（※1）受取利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
（※2）出向者給与の立替は、実費相当額であります。
（※3）家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
（※4）飲食等での施設利用につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
（※5）敷金の差入及び事務所家賃の支払につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

（1）1株当たり純資産額	1, 845, 537, 002円20銭
（2）1株当たり当期純利益	280, 523, 328円80銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（当期純損益金額）

当期純利益金額 1, 402百万円